

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：10102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2009～2013

課題番号：21530796

研究課題名(和文) 全国型予備校の形成過程からみた日本の教育 - - 河合塾と高等学校の関係に注目して - -

研究課題名(英文) Research on modern Japanese education, from the viewpoint of nationwide private school

研究代表者

三上 敦史 (MIKAMI, Atsushi)

北海道教育大学・教育学部・准教授

研究者番号：30362304

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円、(間接経費) 1,050,000円

研究成果の概要(和文)：1950年代までの予備校は、大学入試に備えた授業と、出版社・学生団体が作成した模擬試験を提供するだけの場であった。

しかし、1960年代になると、情報化の重要性に気がつき着手する予備校が出始める。中でも先駆的だったのが名古屋の河合塾であり、高等学校との情報交換を密にし、従来はテリトリーの外であった東京に校舎を設置して、中央の受験情報を独自に収集する体制を取る。それはやがて全国の高等学校・予備校の進路指導に影響を与える「全国型予備校」への第一歩となった。

研究成果の概要(英文)：This research is a historical survey about nationwide expansion of Kawaijuku, that is one of the "BIG3" Japanese preparatory schools(private schools for students preparing for university entrance examinations).

Until 1950s', preparatory schools provided lessons only. Competitions were not made by their own staffs. They bought ready-made tests sold by textbook publishers. There were no strategy about information. After 1960s', some preparatory schools found the importance of information control. Among all those cases, Kawaijuku, that was located in Nagoya, was the pioneer to make pipelines between highschools and built branches in Tokyo, that was out of own territory. In the end, they started to be one of the "nationwide preparatory schools", that make impact for highschools and smaller preparatory schools.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育学

キーワード：予備校 高等学校 大学 進路指導 教育情報

## 1. 研究開始当初の背景

教育に関係する機関で、予備校ほど負のイメージに色塗られたものはない。しかし、その形成過程に注目し、予備校と高等学校の関係を教育学の視点から捉えた研究は、これまでほとんど存在しなかった。予備校は受験に関する問題を引き起こす元凶(の一つ)というレッテルだけで認識され、例えば、その多くは学校法人を組織し、学校教育法第124条に基づく専修学校、もしくは同第134条に基づく各種学校として設置基準に則って学校経営を行う私立学校であって、監督機関は都道府県知事、本科では届け出済みの書式による卒業証書を発行すると行った基本事項ですら知られていない。

しかし、そもそも現代の予備校は、上述したような負のイメージだけでは捉えきれない性質を持っている。例えば河合塾の場合、1988年に不登校生と・高校中退者を対象とするコースとして「COSMO」を新設し、体験学習中心のカリキュラムで経営を続けている。高等学校の教員に年6回無償配布する情報誌『GUIDELINE』は、1980年代末から偏差値情報のみならず、注目すべき学問分野の紹介、学会における論文数・講演数などをポイント化して行う研究者評価、高等学校・大学の教員などによる座談会などを毎号のように掲載する教育総合誌へと変化し、今や教員にとっては進路指導に関する多面的な知識を深める重要な情報媒体の一つとなっている。「寄生虫」あるいは「必要悪」という次元で現在の予備校を認識する感覚は、高等学校の教員にとってはもはや歴史的なものでさえある。

こうした予備校の実像を把握する作業を通じ、高等学校教育の全体像、さらには現代の日本の教育制度の問題点を裏面から描出する見取り図を明らかにしようと考えたのが、本研究の課題設定の背景であった。

## 2. 研究の目的

本研究は、学校法人河合塾(1933年創立)を主たる題材として研究を行い、いわゆる全国型予備校(三大予備校とも称される河合塾、代々木ゼミナール、駿台予備校を指す)が形成されるに至った過程、また高等学校教育と予備校が骨絡みの関係を構築するにいたる状況を解明することを通じて、現代日本の教育制度における予備校の社会的機能を多面的に解析するとともに、今後の教育学研究を深化させるための基盤を構築することを目的とした。

## 3. 研究の方法

本研究では、以下の5つのカテゴリーの資

料群を収集・分析した。

- (1) 河合塾の理事会・評議員会議事録、本部・各地域本部(校舎)・提携予備校・監督庁(校舎所在地の都道府県庁)が所蔵する文書類、幹部職員が理事長に週1回送付した「コミュニケーション・レポート」などの一次資料群。
- (2) 決定事項を職員に周知した「塾報」、神学・教育に関する情報をとりまとめて高等学校教員に配布している情報誌『GUIDELINE』など、部内外へ発信した諸情報媒体。
- (3) 予備校を取り上げた新聞・雑誌等の記事。
- (4) 受け手である高等学校が保存する予備校の利用状況に関する文書類。
- (5) 河合塾の理事・教職員・退職者などからの聞き取り。

こうした作業を通じて、単に予備校のありようのみならず、機関としての意思決定過程、高等学校との関係性、部内外にもたらされた情報の内容、予備校に対する社会的な評価の変遷を捉えようとした。

## 4. 研究成果

本研究の成果は、以下の4点にまとめられる。

- (1) 受験生および高等学校教員に配布するために河合塾が創刊した情報誌『栄冠を目指して』は、当初こそ受験情報や学習法の記事のみであったが、1979年の共通一次試験実施を契機として、次第に大学情報・進路指導情報の比率を高めるとともに、発行回数を増加させていった。そこに予備校としての経営戦略があったことはもちろんだが、満足な大学情報・受験情報を与えないまま共通一次試験をスタートさせた結果、受験生や高等学校教員が情報を渴望していたことの影響が見逃せない。
- (2) 河合塾をはじめとする「全国型予備校」は、1960年代まで大学受験に備えた授業を提供するだけであり、その担当者も国公私立の大学・高等学校の退職・現役教員のアルバイトによって実施されていた。また、模擬試験も自前で作成する能力はなく、旺文社や有力大学の学生団体が組織する全国学生文化厚生団体連合(学文連)の作成するものを購入して実施していた。その意味で、予備校と高等学校はフラットな関係にあり、予備校=受験機関ではなかった。
- (3) そうした中で、河合塾は全国の予備校に先駆けて情報化を図る。1965年からいくつかの高等学校・予備校との共催で模擬試験を行うようになり、それを基盤とし

て 1972 年には全国の予備校に呼びかけて「全国進学情報センター」(全進)を組織し、自前の模擬試験を発展させて「大学入試全国統一模擬試験」(全統模試)を創設する。全進で情報収集を行うとともに全統模試を販売し、そのデータ処理を通じて、全国の予備校・高校の進路指導に情報を提供する。そうしたシステムを構築したのであった。

- (4) さらに 1973 年には全国の高等学校教員を名古屋の河合塾に集め、入試研究会を開催する。翌 1974 年には東京事務所を開設し、全国の有効高校の教員を集めて「東大入試研究会」を開催するとともに、学文連の消滅以降、存在しなくなっていた大学別模試の復活に着手する。その勢いで、1977 年度からは東京に駒場校を開設した。これが後の「予備校戦争」の契機となるわけだが、当初は在京の有効予備校との間に、特段の軋轢は生じていなかった。

ただし、対象とする時期が長く、研究期間内に発表できたのは、1946 年から 1980 年代前半までの予備校のありよう等に関するもののみとなってしまう点は遺憾である。それでも資料調査・聞き取り等はほぼ完了しているので、今後も研究成果の発表に努めていきたい。

なお、本研究においては、学校法人河合塾の協力を得ることにより、経営・教育に関する多様な文書群の閲覧、現・元幹部教職員への聞き取り、提携予備校である学校法人文理学院(河合塾仙台校の経営母体)への立ち入り調査など、通常では接することのできない重要な資料が入手できた。学校法人河合塾の河合弘登理事長はじめ、ご協力いただいた関係者の方々に深謝申し上げる。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 4 件)

- (1) 三上敦史(2014)「河合塾の東京進出「東大入試オープン」と駒場校の創設」北海道教育大学編『北海道教育大学紀要 教育科学編』第 64 巻第 2 号、p247 ~ 259。
- (2) 三上敦史(2013)「1960・70 年代における河合塾の模擬試験改革 地方予備校間の協力態勢の構築過程」愛知教育大学編『愛知教育大学研究報告』第 62 輯(教育科学編) p131 ~ 137。
- (3) 三上敦史(2012)「「学力コンクール」の

時代(1946-70) 大学入試の模擬試験を実施した学生団体の歴史」教育史学会機関誌編集委員会編『日本の教育史学』第 55 集、p58 ~ 71。

- (4) 三上敦史(2010)「受験情報誌『栄冠をめざして』の研究 1966 ~ 83 年の河合塾が高等学校に伝えた受験情報」愛知教育大学編『愛知教育大学研究報告』第 59 輯(教育科学編) p113 ~ 122。

〔学会発表〕(計 1 件)

- (1) 三上敦史(2011.10.2)「「学力コンクール」の時代(1946-70) 東京大学学生文化指導会をはじめとする学生団体が大学受験指導の一翼を担った頃」教育史学会第 55 回大会(於京都大学)。

〔図書〕(計 3 件)

- (1) 名古屋教育史編さん委員会編(2014)『名古屋教育史』名古屋市教育委員会 (ISBN978-4-9905445-2-2) 三上敦史; 第 2 章第 3 節「高等専門教育の広がり」(p168 ~ 193)。
- (2) 名古屋教育史編さん委員会編(2013)『名古屋教育史』名古屋市教育委員会 (ISBN978-4-9905445-1-5) 三上敦史; 第 3 章第 2 節「充実していく中等教育」(p458 ~ 473)。
- (3) 名古屋教育史編さん委員会編(2010)『名古屋教育史写真集 写真で綴る名古屋の教育 いつでも子どもたちをまん中にして』名古屋市教育委員会 (ISBN978-4-9905445-0-8) 三上敦史; 第 4 章「名古屋の復興と新しい教育(戦後 ~ 昭和中期)」(p38 ~ 47)。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

取得状況(計 0 件)

〔その他〕

ホームページ等 なし

## 6. 研究組織

- (1) 研究代表者

三上 敦史 (MIKAMI, Atsushi)  
北海道教育大学・教育学部・准教授  
研究者番号：30362304

(2) 研究分担者

なし

(4) 連携研究者

なし